

# 中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

興 梶 一 郎\*

## What to Know about the Chinese “Reconnaissance Balloon” Flying over US

KOROGI Ichiro

Abstract:

What was the Chinese “reconnaissance balloon” incident that caused a stir? While there are still many mysteries surrounding this incident, this article attempts to verify the information that has become clear so far.

This incident has developed into a diplomatic issue between the United States and China, but it is also related to America’s domestic affairs. Additionally, military issues such as dual-use of military and civilian technology are involved, making it extremely complicated. While information is limited, I would like to verify it as comprehensively as possible.

キーワード：気球、米中関係、プリンケン国務長官、王毅政治局委員、  
バイデン大統領、米大統領選

米中関係を揺るがした「偵察気球」事件とは、いったい何だったのか？  
いまだ謎の部分も多いが、ある程度、概要はわかりつつある。これまで明らかになった情報を手がかりにして、この事件を検証してみたい。

### 1. 事件の経緯

この事件は、プリンケン米国務長官の訪中直前に起きたため、米中間の外交問題に発展し、波紋を呼んだ。これが原因で、訪中が急きょ延期になると、各国のメディアが相次いで報道し、たとえば、CNNはこう伝えた。

---

\* 神田外語大学 言語教育研究所 教授

「プリンケン国務長官は2月3日、中国の偵察気球とみられる物体が米国上空を飛行したことを受け、近く予定していた中国訪問を延期した。米中関係の緊張は重大な新局面を迎えている」<sup>1)</sup>

そもそも、今回の事件に火をつけたのは、アメリカ・モンタナ州ビルングスのアマチュア写真家チェイス・ドーク氏が撮影した気球の画像だった。彼は、同地の日刊紙「ビルングス・ガジェット」の元社員だが、この写真で一躍有名になった。彼は、地元ビルングスのテレビ局 KTVQ のインタビューで、2月1日に気球を見つけ、UFO だと思って面白がってネットにアップしたと言っている。それがネットで拡散され、メディアの取材が殺到する事態となったという。<sup>2)</sup>

## 2. 中国の反応

この事件に対する中国側の反応は、どうだったのか？

その対応は、極めて迅速で、あっさりと中国の気球だと認め、遺憾の意を表した。中国外交部の報道官は、その気球は、民用で気象など科学研究用であり、偏西風の影響で制御不能になり、予定したルートから大きく離れてしまい、「不可抗力でアメリカに入ったことは遺憾である」と説明した。そして、アメリカ側と連絡を維持し、不可抗力で起きた意外な状況を適宜処理すると表明した。プリンケン氏の訪中延期についても、中国外交

---

1) 「プリンケン米国務長官、訪中を延期 中国偵察気球の飛行受け」(CNN2023年2月4日) <https://www.cnn.com/jp/usa/35199575.html>

2) Billings photographer inundated with interviews after taking viral photo of Chinese spy balloon <https://www.ktvq.com/news/local-news/billings-photographer-inundated-with-interviews-after-taking-viral-photo-of-chinese-spy-balloon>

Billings photographer inundated with interviews after taking viral photo of Chinese spy balloon <https://www.ktvq.com/news/local-news/billings-photographer-inundated-with-interviews-after-taking-viral-photo-of-chinese-spy-balloon>

Pentagon: Chinese spy balloon spotted over Western US February 3, 2023

<https://apnews.com/article/chinese-surveillance-balloon-united-states-montana-47248b0ef2b085620fcd866c105054be>

### 中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

部の報道官のコメントは控えめであり、「もともと米中双方は、訪中すると発表しておらず、アメリカ側が発表するのは、自分のことであり、尊重する」と理解を示した。<sup>3)</sup>

これは、外交部の報道官のコメントだが、中国側の姿勢を知るうえでもっとも重要なのが、外交トップの王毅氏がプリンケン氏と行った電話会談だった。

王氏は、外交部長から昇格し、党中央政治局委員となり、中央外事工作委員会弁公室主任のポストについてので、彼の発言は、実質的に習近平氏の意向を代弁していると見てよいだろう。

中国側の発表文をみると、王毅氏の発言は、外交部の報道官とほぼ同じであり、事前に意思統一されていたことがわかる。事態の鎮静化をはかり、「双方は偶発的な事態にいかん冷静かつ専門的な態度で対処するか、について話し合った」と述べている。

王氏は、プリンケン長官に対し、「双方は意外な状況に直面しても冷静を保ち、適時に意思疎通し、間違った判断をせず、意見の相違をコントロールすべきだ」と伝えたが、ここで「意外な状況」と言っており、外交部報道官の発言と同じである。<sup>4)</sup>

その後、アメリカ側が気球を撃墜しても、中国側の対応は、自制的で激しい反応はしなかった。外交部が声明を出したが、強烈な不満と抗議と言いながらも、気球については、「民用であり、不可抗力でアメリカに入っ

---

3) 「外交部发言人就中国无人飞艇因不可抗力误入美国领空答记者问」(中国外交部 2023 年 2 月 3 日) [https://www.fmprc.gov.cn/wjdt\\_674879/fyrbt\\_674889/202302/t20230203\\_11019482.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/wjdt_674879/fyrbt_674889/202302/t20230203_11019482.shtml)

「外交部发言人就美方宣布推迟美国务卿布林肯访华行程答记者问」(中国外交部 2023 年 2 月 4 日) [https://www.fmprc.gov.cn/wjdt\\_674879/fyrbt\\_674889/202302/t20230204\\_11019691.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/wjdt_674879/fyrbt_674889/202302/t20230204_11019691.shtml)

4) 「王毅应约同美国国务卿布林肯通电话」(中国外交部 2023 年 2 月 4 日) [https://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt\\_674879/gjldrh\\_d\\_674881/202302/t20230204\\_11019692.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/gjldrh_d_674881/202302/t20230204_11019692.shtml)

「王毅氏、プリンケン米国務長官と電話会談」(新華網 2023 年 2 月 4 日) <https://jp.news.cn/20230204/4df440599f09432681a78fafc9849da3/c.html>

た。意外な状況だ。アメリカ側に冷静、専門的、自制的な方法で適宜処理するよう求める」という立場を繰り返したに過ぎなかった。対抗措置についても「権利を保留する」というにとどめた。<sup>5)</sup>

この時、国防部も声明を出したが、基調は、外交部と同じだった。アメリカが撃墜したのは、過度な反応だと抗議しながらも、「似たような状況で必要な手段をとる権利を保留する」と言っていたのである。<sup>6)</sup>

中国政府高官の発言も同様であり、謝鋒外務次官が抗議したが、相手は、在中国米国大使館であり、かなり抑え気味の対応だった。彼は、「断固反対し、強く抗議する」と主張する一方で、「中国政府は状況の推移を注意深く見守っている」と述べ、緊張を激化させ、中国の国益を一段と損ねる行為を控えるよう呼びかけるなど、ひたすら鎮静化をはかっていた。<sup>7)</sup>

中国側はなぜ、これほど慎重だったのか？ それには、米中関係の悪化を望まないという思惑だけでなく、他の事情もあったようである。実は、2019年に中国空軍が「外国の偵察気球」を撃墜したという経緯もあったのである。中国側はその時、押収した残骸から気球が外国のものと確認したが、具体的な国名は明らかにしていなかった。<sup>8)</sup>

### 3. アメリカの反応

それでは、アメリカ側の反応はどうだったのか？

国務省もプリンケン・王毅会談の内容を発表しており、その要旨は、以下の通りである。

・アメリカ領空にある偵察気球の観点から中国は訪問できない。

---

5) 「外交部就美方宣称击落中国无人飞艇发表声明」(中国外交部 2023年2月4日) [https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202302/t20230205\\_11019861.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202302/t20230205_11019861.shtml)

6) 「国防部新闻发言人谭克非就美方武力袭击中国民用无人飞艇发表谈话」(中国国防部 2023年2月5日) [http://www.mod.gov.cn/topnews/2023-02/05/content\\_4931963.htm](http://www.mod.gov.cn/topnews/2023-02/05/content_4931963.htm)

7) 「中国外務次官、気球撃墜で米国に抗議 緊張激化の回避促す」(ロイター 2023年2月6日) <https://jp.reuters.com/article/china-balloon-idJPKBN2UG04W>

8) 「中国軍、過去に気球撃墜＝「安全上の脅威」」(時事通信 2023年2月7日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020701067&g=int>

中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

- ・ 11月の米中首脳会談のフォローアップをするために北京を訪問するつもりだった。
- ・ 中国側の遺憾表明を留意しているが、無責任な行動であり、アメリカの主権と国際法の侵害であり、訪中の目的を損なった。
- ・ いま北京を訪問するのは適当ではない。
- ・ アメリカは、外交的関与とオープンなコミュニケーションの維持にコミットしており、条件が許せば、北京を訪問する準備がある。<sup>9)</sup>

このように、無責任な行動と批判しながらも、「北京を訪問する準備がある」と述べたが、アメリカ国内では、バイデン政権を批判する声が上がった。トランプ氏ら有力共和党員が、バイデン政権の対応を批判し、気球を撃ち落せと要求したのである。

トランプ氏は、2024年の大統領選への出馬を表明しており、当選すれば、中国のスパイ活動を抑制するとの幅広い公約と絡めて批判を展開している。大統領選に出馬するとみられているニッキー・ヘイリー前サウスカロライナ州知事も、気球を撃墜すべきだと主張し、「バイデン氏は中国をのさばらせている」と非難した。<sup>10)</sup>

こうしたなか、バイデン大統領は、ついに気球の撃墜に踏み切る。市民への被害を回避するため、気球が大西洋沖合に移動した後に撃ち落とす作戦を立案し、ステルス戦闘機 F22 が空対空ミサイルを発射し、気球を撃墜したのである。<sup>11)</sup>

バイデン政権は、これで「仕切り直し」というつもりだったのかもしれ

---

9) Secretary Blinken's Call with People's Republic of China (PRC) CCP Central Foreign Affairs Office Director Wang Yi

<https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-ccp-central-foreign-affairs-office-director-wang-yi/>

10) 「トランプ氏ら有力共和党員、中国気球の撃墜要求」(CNN2023年2月4日)  
<https://www.cnn.co.jp/usa/35199576.html>

11) 「米軍、中国気球を撃墜 大西洋上、戦闘機からミサイル一残骸分析へ、緊張再燃も」(時事通信 2023年02月5日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020500089&g=int>

ない。ホワイトハウス国家安全保障会議 (NSC) のカービー戦略広報調整官は、プリンケン訪中について、「適正な時期を見計らい再調整される」との見方を示した。同氏は、記者団に対し、「誰も紛争は望んでいない」とし、プリンケン訪中をいつ再調整するか、米当局者が決定すると述べた。<sup>12)</sup>

#### 4. なぜ「気球」なのか？

その後、トランプ政権時代にも中国の気球が飛来していたと報じられ、ますます謎は深まっていった。トランプ氏らがバイデン政権を批判すると、それに対抗するかのように、その情報がメディアにリークされたのだ。

米国防総省高官は、中国の偵察気球がトランプ政権時代に少なくとも3度、アメリカの上空を短時間通過したことがあることを明らかにした。つまり、中国の気球が飛来したのは、初めてではなかったということだ。バイデン政権になってからも、今回が初めてではなく、前にも1回飛来したが、飛行時間は今回ほど長くなかったという。<sup>13)</sup>

トランプ政権時代に飛来した気球は、軍事施設や訓練場の近くを飛行し、米軍基地があるテキサス、フロリダ、ハワイとグアム島の周辺で複数の気球が確認されていたという。米軍が空母を配備するバージニア州ノーフォーク、カリフォルニア州コロナドの二つの軍港近くにも飛来し、グアム島とノーフォークの上空を飛行した気球は、レーダーをかく乱する能力を備えていたとも言われている。

アメリカ当局者は、これは、中国が世界各地で展開する監視プログラムの一環だとみており、ここ数年は東アジアと南アジア、欧州を含む五つの大陸の各国で、中国の気球が確認されたと言っている。<sup>14)</sup>

---

12) 「米国務長官の訪中、適正な時期に再調整=カービー NSC 調整官」(ロイター 2023年2月7日) <https://jp.reuters.com/article/usa-china-balloon-whitehouse-idJPL6N34M0A3?il=0>

13) 中国偵察気球の米への飛来は過去にも、トランプ政権時には3度(CNN2023年2月5日) <https://www.cnn.co.jp/usa/35199592.html>

## 中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

ではなぜ、これまで気球を検知できなかったのか？

これについて、アメリカ北方軍を指揮するグレン・バンハーク空軍大將は、以前に飛来した気球を米軍は検知しておらず、「このような脅威を検知できなかったことは、領域認識のギャップがあった」と述べている。<sup>15)</sup>

今回、気球が見つかったのは、過去二年間で国防総省と情報機関が対応を強化したからであり、情報機関は、軍事基地や演習拠点の周辺の情報収集を強化したからだと言われている。国防総省は、監視が察知されたと中国側に知られないようにするため、発見しても秘密にしていたという。サリバン大統領補佐官も、バイデン政権になってから監視機能を強化した結果、今回の気球発見につながったと発言している。<sup>16)</sup>

軍事利用の可能性については、ロイターの報道が詳しい。それによれば、中国は、高高度気球技術の軍事利用に強い関心を持っており、以下のような狙いがあるという。

- ・中国の軍事研究者は、気球の開発を進め、特定の作戦向けに配備すべきだと主張。
- ・気球の使用コストは低い。
- ・地上防空システムによる航空攻撃部隊への脅威の増大に対応。コストの低い気球で妨害活動を遂行、敵の防空早期警戒システムを抑制。航空攻撃部隊の任務遂行をカバーする。
- ・気球はミサイル計画に役立つ成層圏のデータを集めたり、人工衛星の情報に補足するための高解像度写真の撮影に使用したりすることも可能。<sup>17)</sup>

---

14) 「トランプ政権で軍基地や空母港に飛来、撃墜気球の類型は台湾にも」(ブルームバーグ 2023 年 2 月 7 日) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-07/RPMZH6T1UM0W01>

15) 「米、過去の中国偵察気球検知できず = 空軍大將 (ロイター 2023 年 2 月 7 日) <https://jp.reuters.com/article/usa-china-balloon-pentagon-idPKBN2UG1OT>

16) Previous Chinese Balloon Incursions Initially Went Undetected <https://www.nytimes.com/2023/02/06/us/politics/china-spy-balloon-trump-administration.html>

また、気球の運用については、中国軍で宇宙やサイバー、電子戦などを担当する「戦略支援部隊」が関与しているとの見方もある。同部隊は、製造コストが低く、撃墜されても人的被害のない偵察用気球を、衛星による偵察を補完する装備品として活用しているという。

同部隊は、偵察衛星で米軍の核兵器施設などの監視を行っており、衛星による偵察は上空通過の時間帯が限られ、雲などの天候条件にも左右されるので、中国軍は偵察用気球を衛星で常時監視しきれない場所に投入し、定点監視ができる態勢を整えようとしているという指摘もある。<sup>18)</sup>

気球の製造元については、アメリカは情報を早い段階でつかんでいたようである。その後、「米政府が気球の領空侵入を支援した中国軍関連企業に対する措置を講じる検討に入った」と報じられたが、その情報源は、「アメリカ国務省高官」だった。

その高官は、「アメリカは、気球の米領空への侵入を支援した人民解放軍に関連する中国企業に対する措置も検討する。気球の製造企業は中国軍と直接的な関係を持っていると確信している」と述べたが、その根拠の一つは、公開情報だった。「人民解放軍の調達に関する公式ポータルサイトに掲載された情報によれば、この企業はPLAの公認ベンダー」だということがあったと言っている。

その中国企業はウェブサイトにも気球の広告を出しているだけでなく、過去の飛行に関する動画も配信しており、少なくとも米領空と他国領空を飛行している様子が映されていたという。これらの情報に加え、米国のU2偵察機も気球の高解像度画像を収集しており、気球の諜報活動などへの使用が可能なが判明したと言われている。<sup>19)</sup>

---

17) 「焦点：中国、高高度気球の軍事利用に強い関心」（ロイター 2023年2月7日）  
<https://jp.reuters.com/article/usa-china-spy-military-idJPKBN2UH08S>

18) 「中国気球、軍の戦略支援部隊が関与か… 「内モンゴルの基地から打ち上げ」情報も」（読売新聞 2023年2月5日）  
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230205-OYT1T50103/>

19) 「偵察気球の製造元は「中国軍と直接的関係」、米政府が対応検討」（ロイター 2023年2月10日）  
<https://jp.reuters.com/article/usa-china-balloon-target-idJPKBN2UJ1H0>

中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

## 5. 気球の正体

その後、アメリカ側の調査により、気球の正体がある程度、明らかになりつつある。撃墜された気球の残骸は、米軍が確保し、アメリカ国務省は2月9日、気球に通信傍受のためとみられるアンテナが搭載されていたと発表した。気球の製造元については、「中国軍と直接関係がある企業」との見方を示し、同様の気球が過去数年間に40か国以上の上空を飛んだと指摘した。

アメリカ当局は、気球の残骸を回収するとともに、米軍U2偵察機が撮影した飛行中の気球の画像を解析したが、それによれば、気球には複数のアンテナや、センサーを動かすために必要な電力を供給するためのソーラーパネルが搭載され、アンテナは「通信傍受や位置の特定が可能」であることが判明したという。<sup>20)</sup>

分析結果の詳細については、『ニューヨーク・タイムズ』が報じており、およそ以下のような内容になる。

- ・中国の偵察気球は、電子通信を収集可能。
- ・中国軍が指揮し、五大陸40か国を飛んだ偵察気球部隊の一部。アメリカのU2偵察機が気球を撮影。偵察用であり、気象用ではないと確定。
- ・気球にはアンテナがついており、通信の傍受と位置の特定が可能。ソーラーパネルで複数の傍受用センサーを駆動可能。
- ・気球の部品を調べれば、偵察用の技術をどう運用しているかわかる。
- ・軌道に従って地球を回る衛星に比べて気球は有利。

---

20) 「中国偵察気球の写真公開 米海軍、残骸を回収」(時事通信 2023年2月8日)  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023020800141&g=int>

「FBI、中国偵察気球の解析作業は初期段階=高官」(ロイター 2023年2月10日)  
<https://jp.reuters.com/article/usa-china-balloon-fbi-idJPL6N34P0F0?rpc=122>

「国務省高官「中国の主張に矛盾」「明らかに情報収集」…気球に複数アンテナ搭載」(読売新聞 2023年2月12日) <https://www.yomiuri.co.jp/world/20230211-OYT1T50023/>

- ・気球は地球から近距離で移動し、軍や情報機関が飛行ルートを予測するのが困難。
- ・レーダーを回避できる。
- ・気球は、特定地点の上空を旋回できるが、衛星にはできない。
- ・気球がとった映像は衛星より鮮明。衛星の高度ではキャッチできない信号を傍受可能。
- ・気球を製造した企業は、中国軍と商業的關係がある。
- ・中国軍と関係し、気球の領空侵犯を支援。
- ・その企業は、ネットに気球の広告を出している。アメリカや他国の領空を飛んだ映像をアップしている。
- ・その気球は、アメリカに飛来した気球に似ている。
- ・傍受しようとした通信内容と目的地は、未確定。
- ・アメリカ側は、気球が有用な情報を傍受できないように核施設と軍事基地に対して措置をとった。
- ・気球の飛行ルート上の通信を保護する措置をとった。
- ・軍事基地周辺の携帯の通信を傍受するのは、比較的容易。
- ・米海軍のダイバーは、サウスカロライナ沖の浅瀬から残骸を回収した。
- ・国防総省、FBI、情報機関は、アメリカや西側の企業の技術が使用されていないか調査中。そうした技術が見つければ、バイデン政権は、アメリカ企業が中国に技術を輸出しないよう厳しい措置をとる可能性がある。<sup>21)</sup>

一方、気球の飛行ルートについては、『ワシントン・ポスト』が、次のように詳細に報じている。

- ・アメリカの軍と情報機関は、気球が海南島の基地を出発した後、約一週間追跡。

---

21) Chinese Balloon Had Tools to Collect Electronic Communications, U.S. Says  
<https://www.nytimes.com/2023/02/09/us/politics/china-spy-balloon-program.html>

### 中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

- ・気球はグアム上空を飛ぶ東向きのルートだったが、意外にも北上。米本土に侵入する意図がなかった可能性を調査中。
- ・アラスカのアリューシャン列島からカナダに向かい、強風に押されて南下し、アメリカへ。
- ・これは、ミスだった可能性を示唆している。
- ・気球は1月20日海南島を出発し、28日にアリューシャン列島に到着し、アメリカ領空に入り、31日にアイダホ北部の領空に再侵入。
- ・その後、2月1日、大陸間弾道ミサイル「ミニットマン III」の基地があるモンタナ州の上空を飛行し、3日にセントルイス近くで発見され、4日にサウスカロライナ州沖で撃墜された。
- ・人民解放軍は以前、軍事施設を偵察するため、グアムとハワイの上空に偵察気球を送ったことがある。
- ・米本土上空を長期間飛んだことはない。今回、中国政府は混乱。
- ・米情報機関は、それが意図的かアクシデントか未確定。太平洋上の米軍事施設を偵察する意図だったことは確信。
- ・米本土侵入は中国軍のミス。外交問題化し、アメリカと同盟国の監視が強化された。
- ・ミスで侵入したにしても、ついでにモンタナの核施設の情報を収集した可能性はある。

同紙によれば、米軍と情報機関は、気球が中国南部の海南島で打ち上げられてから米領空に入るまで、約1週間にわたって追跡していたという。気球は東に向かった後、途中で急に北に方向を変え、カナダを経由して米本土に到達したが、これは、当時、寒冷前線の影響で高高度では通常と異なる強風が吹いていたからだとしている。

アメリカ当局は、中国側は太平洋の米軍事施設を監視する狙いだったものの、米本土上空に飛ばす意図はなく、風にあおられて到達した可能性を検証中とのことである。<sup>22)</sup>

このように、アメリカ当局が機密情報を相次いでメディアにリークした背景には、アメリカ国内の世論の高まりがあった。アメリカ議会下院は2

月9日、中国の気球が米本土に飛来したことを非難する決議を全会一致で可決しており、賛成419票で、反対ゼロだった。

同決議は、「上空からの外国の偵察を防ぐため迅速かつ断固として行動することが米国の政策であるべきだ」と明記し、中国が偵察気球で収集した可能性のある情報について説明するようバイデン政権に求めている。<sup>23)</sup>

これを受け、バイデン政権は、製造元の中国企業に対する制裁を決定し、商務省は、中国の軍事活動を支援したとして中国企業6社を禁輸リストに追加する措置をとった。同省産業安全保障局(BIS)が公開した文書によれば、飛行船や気球など航空宇宙関連プログラムに関連している企業が対象になっており、以下のように企業名がリストアップされている。<sup>24)</sup>

Beijing Nanjiang Aerospace Technology Co., Ltd.;  
China Electronics Technology Group Corporation 48th Research Institute;  
Dongguan Lingkong Remote Sensing Technology Co., Ltd.;  
Eagles Men Aviation Science and Technology Group Co., Ltd. (EMAST);  
Guangzhou Tian-Hai-Xiang Aviation Technology Co., Ltd.; and  
Shanxi Eagles Men Aviation Science and Technology Group Co., Ltd

---

22) EXCLUSIVE: U.S. tracked China spy balloon from launch on Hainan Island along unusual path

<https://www.washingtonpost.com/national-security/2023/02/14/china-spy-balloon-path-tracking-weather/>

「中国の偵察用気球、米軍は1週間追跡…海南島で打ち上げてから米領空に到達まで」(読売新聞 2023年2月15日) <https://www.yomiuri.co.jp/world/20230215-OYT1T50186/>

23) 「米下院、中国偵察気球の非難決議を可決 超党派で」(日本経済新聞 2023年2月10日) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN09E4F0Z00C23A2000000/>

<https://docs.house.gov/billssthisweek/20230206/McCaul%20-%20China%20Balloon%20HRes.pdf>

24) <https://public-inspection.federalregister.gov/2023-03193.pdf>

中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

これらの企業の中国語名は、以下の通りである。

北京南江空天科技  
中国電子科技集団公司第四十八研究所  
東莞凌空遙感科技  
鷹門航空科技集団  
廣州天海翔航空科技  
山西鷹門航空科技集団

いずれも、国営の防衛関連企業や研究組織および請負業者だと見られている。<sup>25)</sup>

その後も、バイデン政権は、相次いで飛行物体を撃墜した。米軍は2月12日、ミシガン州とカナダ国境付近にある五大湖の一つ、ヒューロン湖上空で飛行物体を撃墜したが、これは、米軍機が中国の偵察気球を撃墜して以降、4件目だった。もっとも、最初に撃墜した気球の後の三個は小型であり、中国の気球に似ていないという。<sup>26)</sup>

これに対し、中国は、アメリカも偵察気球を飛ばしていると反論し、中国外務省の汪文斌報道官は、米国の高高度気球が新疆ウイグル自治区とチベット自治区の上空を飛行したと発表した。それまで中国側は、米国の気球が2022年5月以降、許可なく中国領空を10回以上飛来したと発表していたが、具体的な場所は明らかにしていなかった。米国が中国企業6社を貿易ブラックリストに追加した問題についても、汪氏は、中国の主権を損

---

25) 「米政府、中国の軍事航空宇宙プログラムに関係する6社に制裁」(ブルームバーグ 2023年2月11日) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-10/RPVVMIT1UM0W01>

「米政府、気球問題で中国6社に禁輸制裁」(ウォール・ストリート・ジャーナル 2023年2月11日) <https://jp.wsj.com/articles/u-s-blacklists-chinese-companies-involved-in-balloon-program-e317388f>

26) 「米ミシガン州上空でも飛行物体撃墜 大統領命令」(AFP2023年2月13日) <https://www.afpbb.com/articles/-/3451031>

なう米企業に対して対抗措置を取ると主張した。<sup>27)</sup>

アメリカ側は、これを否定している。シャーマン米国務副長官は、「中国は同国の上空に米国の気球があると主張しているが、それは全く真実ではない。中国上空に米政府の気球はない」と反論した。

## 6. 米中関係の二面性

このように、米中は、気球事件によって対立が激化しているようにみえるが、バイデン政権は、その後も対話路線を変えていない。メリッサ・ダルトン国防次官補は2月12日、撃墜した「偵察気球」をめぐる中国側と接触したことを明らかにし、「高高度気球について中国と接触した」と述べた。<sup>28)</sup> ブリンケン国務長官と外交トップの王毅政治局委員の会談も検討中という報道もあった。<sup>29)</sup>

2月14日、ブリンケン米国務長官は、ドイツで開かれるミュンヘン安全保障会議で中国外交トップの王毅氏と会談することを検討中と報じられ、その後、中国側も対話する意向を示し、関係安定化を呼びかけた。<sup>30)</sup>

中国外務省の汪文斌副報道局長は、同月16日の記者会見で、「誤解を回避し、中米関係を健全で安定した発展軌道に戻すべきだ」と呼びかけたのである。ちょうど同じタイミングで、バイデン大統領も、習近平主席と協議する意向を示した。<sup>31)</sup>

同日、バイデン氏は、ホワイトハウスで記者団に対し、中国の偵察気球

---

27) 「米気球は新疆・チベットを飛行、制裁に対抗措置取る = 中国外務省」(ロイター 2023年2月15日) <https://jp.reuters.com/article/usa-china-balloon-idJPKBN2UP0MG>

28) 「米、「偵察気球」撃墜で中国と接触」(AFP 2023年2月13日) <https://www.afpb.com/articles/-/3451069>

29) 「米中外交トップ、気球問題が浮上して以来の会談を検討 - 関係者」(ブルームバーグ 2023年2月14日) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-16/RQ5CYST0AFB401>

30) 「気球巡り「誤解回避を」 米に関係安定化呼び掛け - 中国」(時事通信 2023年2月16日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023021601045&g=int>

31) 「中国主席と協議の意向 偵察気球問題巡り - バイデン米大統領」(時事通信 2023年2月17日) <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023021700118&g=int>

## 中国「偵察気球」事件とは、何だったのか？

の問題を巡り、習近平国家主席と協議する意向を明らかにし、「新たな冷戦を望んでいない。習主席と協議することを期待している。この問題の真相究明を望んでいる」と述べた。このように、アメリカ議会は、強く反発しているが、対話を継続し、関係の安定化を目指す意向は変えていない。

その後、プリンケン国務長官がミュンヘン安全保障会議で王毅氏と会談し、米国が中国がロシアに武器や弾薬を提供する可能性があるとの情報を得ていると警告し、緊張が高まったが、バイデン大統領は、あらためて対話路線を強調している。<sup>32)</sup>

3月13日、バイデン米大統領は、習近平国家主席と近く協議するとの見通しを示し、サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)も、米国は中国との定期対話の再開を望んでおり、バイデン大統領は、中国の全人代終了後のいつかの時点で習氏との電話会談を望んでいると述べた。

一方、中国側は、汪文斌・外交部報道官が定例会見で、米中両国が必要なコミュニケーションを維持していると発言し、「コミュニケーションの価値と意義は、コミュニケーションのためのコミュニケーションではなく、理解の水準を高め、相違を管理することにあると考えている。米国側は、中米関係を促進する実際的な行動で誠意をもって進み出る必要がある」と応じている。

このように、両政権は、緊張激化を望んでおらず、関係の安定化を望んでいるが、アメリカ国内の政治情勢は別である。今回の気球事件に見られたように、大統領選をにらみ、内政問題化する傾向があるため、対話路線もその影響を受ける可能性がある。

また、バイデン政権は、中国との対立は望まないとしながらも、米中は競争関係にあるとして、半導体などハイテク技術に関しては、輸出制限を

---

32) 米中外交トップ会談－米が気球非難、ロに武器供与しないよう警告(ブルームバーグ 2023年2月20日) <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-02-19/RQAR86DWRGG001>

「バイデン米大統領、中国の習主席と「近く協議」時期は明かさず」(ブルームバーグ 2023年3月14日) <https://jp.reuters.com/article/usa-britain-australia-china-idJPKBN2VG00H>

かける方針である。

ただ、米中貿易は昨年、過去最高を記録するなど、経済関係は、むしろ深まっているという状況である。ハイテク分野でのデカップリングをしり目に、両国の経済関係は、緊密化しているという状況がある。<sup>33)</sup>

バイデン政権が、中国との対立ではなく、競争を強調する背景には、こうした現実があるのであり、これが米中関係の「二面性」である。気球事件をめぐる米中両国の対応は、まさにそうした現実を映し出す出来事だったといえるだろう。

---

33) 「米中 22 年貿易額、過去最高 輸出入が増加、経済関係は密接」(共同通信 2023 年 2 月 7 日) <https://nordot.app/995689361530961920>